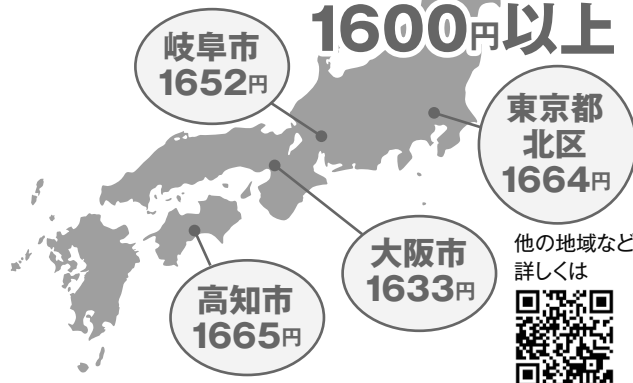


# 最低賃金 全国一律制へ いますぐ法改正を

最低賃金制度は本来、全国どこでもすべての労働者に、健康で文化的な最低限度の生活をするため必要な賃金の最低額を保障するものです。最低生計費試算調査によると、全国どこでも、時給1500円～1600円以上(単身者25歳)が必要なことが明らかになっています。全国一律制に最低賃金法を改正し、大幅引き上げを実現しましょう。

最低生計費  
全国どこでも  
1500～  
1600円以上



## 法改正の 4つのポイント

### ポイント1 全国一律制に **コレ大事**

現行法の「地域別最低賃金」を「全国最低賃金」として全国一律額による最低賃金制度に改めます。公布から5年程度の経過後に施行します。非正規公務員の賃金が最低賃金を下回る現実を解消するため、公務員にも適用するよう法改正を求めます。

### ポイント3 中央最賃審議会で **コレ大事**

地域別最低賃金は中央最低賃金審議会の日安答申を受け、地方最低賃金審議会が答申し、都道府県労働局長が決定していますが、「全国最低賃金」は、中央最低賃金審議会での調査審議をふまえて決定するよう改めます。地方最低賃金審議会は、地域ごとの特定最低賃金の調査審議・決定する役割に改めるよう求めます。

### ポイント2 生計費と労働者の賃金で決める **コレ大事**

最低賃金額を決定する3要素「その地域の労働者の①生計費と②賃金、③事業の支払い能力」のうち、「事業の支払い能力」は削除し、①科学的な最低生計費調査に基づいた、労働者の生計費と②労働者の賃金を考慮して決めるよう法改正を求めます。

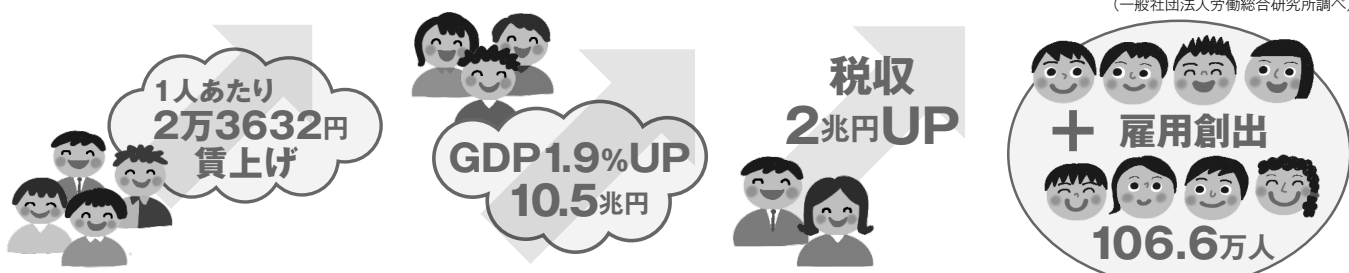
### ポイント4 中小企業支援は **コレ大事**

「全国最低賃金」制度の中小企業における円滑な実施を図るため、中小企業に関する取引の適正化、財政上・税制上及び金融上の支援措置、その他の必要な措置を講じなければならないことを、国に義務づけるよう求めます。

最賃一律1500円で 労働者の約50%が賃上げに

時給1500円以下の雇用者2823万人

(一般社団法人労働総合研究所調べ)



# 問題だらけの日本の最低賃金制度

変えよう



最賃が低い

大都市の格差拡大

人口が流出

地域経済が悪化

## 問題点

### 1 地域別最賃は格差をうみ出し一極集中をまねいている

例えば、同系列のコンビニで同じ値段の商品を扱っていても賃金は地域毎、販売店ごとに差が生じています。その格差のベースとなる原因は、地域別の最低賃金です。最高の東京都と最低の地域で219円(20%)もの格差が生じ、時給の高い都市部に労働者が偏在するなど、人口の一極集中や地域経済の疲弊を招いています。

### 2 今の決定方法では低い地域は低いまま

現行法では、最低賃金は最賃決定の3要素「その地域の労働者の生計費と賃金、事業の支払い能力」を考慮して決めています。地域別である限り、最低賃金の低い地域は、その現状の支払い能力や経済状況が勘案され、最低賃金額が決められるため、低い地域は低いままに決定される構造的な問題をもっています。

### 3 高い地域が低い地域を考慮し賃金抑制に

最低賃金が高い地域が、低い地域を考慮することで、引き上げを抑制する要因ともなっています。そのために、「2000年には平均1000円にする」とした政労使合意すら実現されていません。

### 4 生涯賃金格差が年金・保険料の格差となり悪影響

最低賃金の地域間格差は、労働者の賃金格差となり生活保護、年金、公務員賃金、保険料に至るまで様々な制度の格差となり悪影響となっています。日本のように狭い経済圏で20%もの地域間格差はあまりに影響が大きいものがあります。世界で地域別最低賃金の国は、日本のほかは国土が広いカナダ、中国、インドネシアの4カ国(全体の3%、2013年)しかありません。

現行法の地域別最低賃金によって、地域間格差が生まれ、同じ仕事でも働く地域によって賃金に差がつけられています。人口の一極集中や地域経済の疲弊を招いています。

全国最低賃金は日本のどこでもすべての労働者に、健康で文化的な最低限度の生活をするための必要な賃金の最低額を保障すると同時に、地域経済を活性化させ、地域間格差を解消し、国民経済の健全な発展に寄与することができます。

#### 東京コンビニ

#### 地方コンビニ

	同じものを売っているのに賃金格差	
	時給 <b>219円</b>	
最賃 <b>1,072円</b>	853円	
月額 <b>171,520円</b>	35,000円	136,480円

※月額は月150時間換算

## 中小企業支援を国に義務づけよう



広がった地域間格差はあまりに大きく、全国最賃の実現には、様々なハードルがあります。特に短期間で全国一律制に移行させるには、国による中小企業支援制度の抜本的強化が欠かせません。地方の経済を支える中小企業・小規模事業者が全国一律制への法改正に対応できる特別な支援策(中小企業への直接支援、公正取引の実現、有効需要の創出等)と財政措置を国に義務づけることが求められています。

## あなたもアクション

VOICE

あなたの声を国會議員に届けよう!



このQRコードにあなたの声を書き込むことができます。私たちが国会に届けます。